

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年4月1日
(第11期) 至 平成18年3月31日

日本エイム株式会社

(941653)

目次

	頁
第11期 有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	15
6. 研究開発活動	15
7. 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
(1) 株式の総数等	20
(2) 新株予約権等の状況	21
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	26
(4) 所有者別状況	26
(5) 大株主の状況	27
(6) 議決権の状況	28
(7) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	31
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	33
第5 経理の状況	37
1. 連結財務諸表等	38
(1) 連結財務諸表	38
(2) その他	53
2. 財務諸表等	54
(1) 財務諸表	54
(2) 主な資産及び負債の内容	73
(3) その他	76
第6 提出会社の株式事務の概要	77
第7 提出会社の参考情報	78
1. 提出会社の親会社等の情報	78
2. その他の参考情報	78
第二部 提出会社の保証会社等の情報	79
[監査報告書]	
平成18年3月連結会計年度	81
平成17年3月会計年度	83
平成18年3月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月26日
【事業年度】	第11期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	日本エイム株式会社
【英訳名】	NIHON AIM CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 若山陽一
【本店の所在の場所】	東京都港区港南二丁目16番4号
【電話番号】	03-5783-8711
【事務連絡者氏名】	常務取締役 島田恭介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南二丁目16番4号
【電話番号】	03-5783-8711
【事務連絡者氏名】	常務取締役 島田恭介
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	—	—	—	—	15,303,740
経常利益 (千円)	—	—	—	—	732,432
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	375,529
純資産額 (千円)	—	—	—	—	1,714,964
総資産額 (千円)	—	—	—	—	4,096,161
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	58,407.51
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	12,593.26
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	12,050.94
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	41.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	24.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	96.48
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	308,782
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△679,444
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	118,829
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	—	712,012
従業員数 (名)	—	—	—	—	4,237

(注) 1 第11期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	2,977,623	4,609,588	7,755,269	11,073,019	15,103,317
経常利益又は 経常損失(△) (千円)	△38,356	200,787	422,930	201,873	711,316
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	△39,897	79,620	190,163	84,176	369,393
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	109,500	109,500	457,000	457,000	489,880
発行済株式総数 (株)	1,395	6,975	13,975	27,950	29,046
純資産額 (千円)	177,168	256,789	1,288,830	1,299,107	1,708,828
総資産額 (千円)	843,694	1,211,364	2,555,336	2,583,933	3,927,455
1株当たり純資産額 (円)	127,002.73	36,249.37	90,935.99	46,479.69	58,196.26
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	1,100 (—)	4,000 (—)	900 (—)	3,820 (—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	△35,276.58	10,848.83	16,324.95	3,011.70	12,376.85
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	15,579.01	2,853.26	11,843.85
自己資本比率 (%)	21.0	21.2	50.4	50.3	43.5
自己資本利益率 (%)	—	36.7	24.6	6.5	24.6
株価収益率 (倍)	—	—	74.12	121.19	98.17
配当性向 (%)	—	10.1	24.5	29.9	30.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△101,690	159,996	210,663	△86,185	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	28,550	△3,937	△91,947	△79,367	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	113,927	△81,699	709,398	△171,332	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	398,256	472,615	1,300,730	963,845	—
従業員数 (名)	759	1,604	2,545	3,022	4,159

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。
- 2 第7期及び第8期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権の残高はありますが当社株式は平成15年12月12日をもって店頭登録したため、期中平均株価が把握できないことにより記載しておりません。
- 3 第7期及び第8期の株価収益率については、当社株式は平成15年12月12日をもって店頭登録したため、期中平均株価が把握できないことにより記載しておりません。
- 4 1株当たり当期純利益又は当期純損失は、期中平均発行済株式総数に基づいて算出しております。なお、第8期については平成15年3月19日付で株式分割(1:5)、第10期については平成16年5月20日付で株式分割(1:2)を行いました。いずれも1株当たり当期純利益は期首に株式分割が行われたものとして計算しております。
- 5 自己資本利益率につきましては、期首期末平均純資産額に基づいて算出しておりますが、第7期においては当期純損失を計上しているため、算出しておりません。
- 6 持分法を適用した場合の投資利益については、第10期までは子会社及び関連会社がありませんので、記載しておりません。また、第11期については連結財務諸表を作成しておりますので、記載しておりません。

2 【沿革】

年月	沿革
平成7年4月	神奈川県横浜市神奈川区栄町に、製造業の構内作業業務請負事業を目的としてエイムシーアイシー有限会社(資本金3,000千円)を設立。同時に横浜支店を開設。
平成8年7月	本社並びに横浜支店を神奈川県横浜市中区羽衣町に移転。同時に日本エイム株式会社(資本金10,000千円)に改組。
平成9年9月	本社並びに横浜支店を神奈川県横浜市中区長者町に移転。
平成12年6月	有料職業紹介業・人材派遣業進出のため、東京都港区東新橋に株式会社才能フォーラム(資本金10,000千円)を100%出資で設立。
平成13年4月	工程一括型請負化の推進、技術職社員の能力向上に関する企画を行う請負推進チーム(現 技術サポートチーム)設置。
平成14年3月	株式会社才能フォーラムを清算。
平成14年10月	半導体デバイスメーカーでの工程一括型請負化の推進、半導体事業に特化する技術職社員の能力向上に関する企画を行う半導体開拓チーム(現 技術サポート)設置。
平成15年6月	半導体製造技術教育の場として、茨城県土浦市につくばテクノロジーセンター(現 つくばトレーニングセンター)を開設。
平成15年12月	株式を店頭市場(JASDAQ市場)に上場。
平成16年7月	本社を東京都港区港南二丁目に移転の上開設。
平成17年4月	半導体装置ユニットの販売代理事業進出の為、装置サービスチームを設置。 松下電器産業グループ内における受託領域の拡大の為、松下エクセルプロダクツ株式会社を設立。
平成17年10月	半導体装置ユニットの修理、代替品の提供サービス及び中古半導体製造装置の販売代理業進出の為、ネクサス・テクノロジー株式会社を設立。
平成18年2月	半導体・液晶製造装置のレトロフィット及びリファビッシュ業務進出の為、株式会社ウィンズと資本提携。
平成18年3月	設計エンジニアの育成及び特定人材派遣事業進出の為、株式会社クロスオーバーを設立。

(注) 当社グループでは、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社(日本エイム株式会社)と子会社2社及び関連会社3社で構成されており、アウトソーシング事業、半導体製造装置関連事業、デザイン・ソフトウェア関連事業の3つの事業を営んでおります。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

- (1) アウトソーシング事業・・・・・・・・国内メーカーの構内作業業務の請負を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社が構内作業業務の請負を行うほか、持分法適用関連会社 松下エクセルプロダクツ株式会社が松下電器産業グループ内における構内作業業務の請負を行っております。

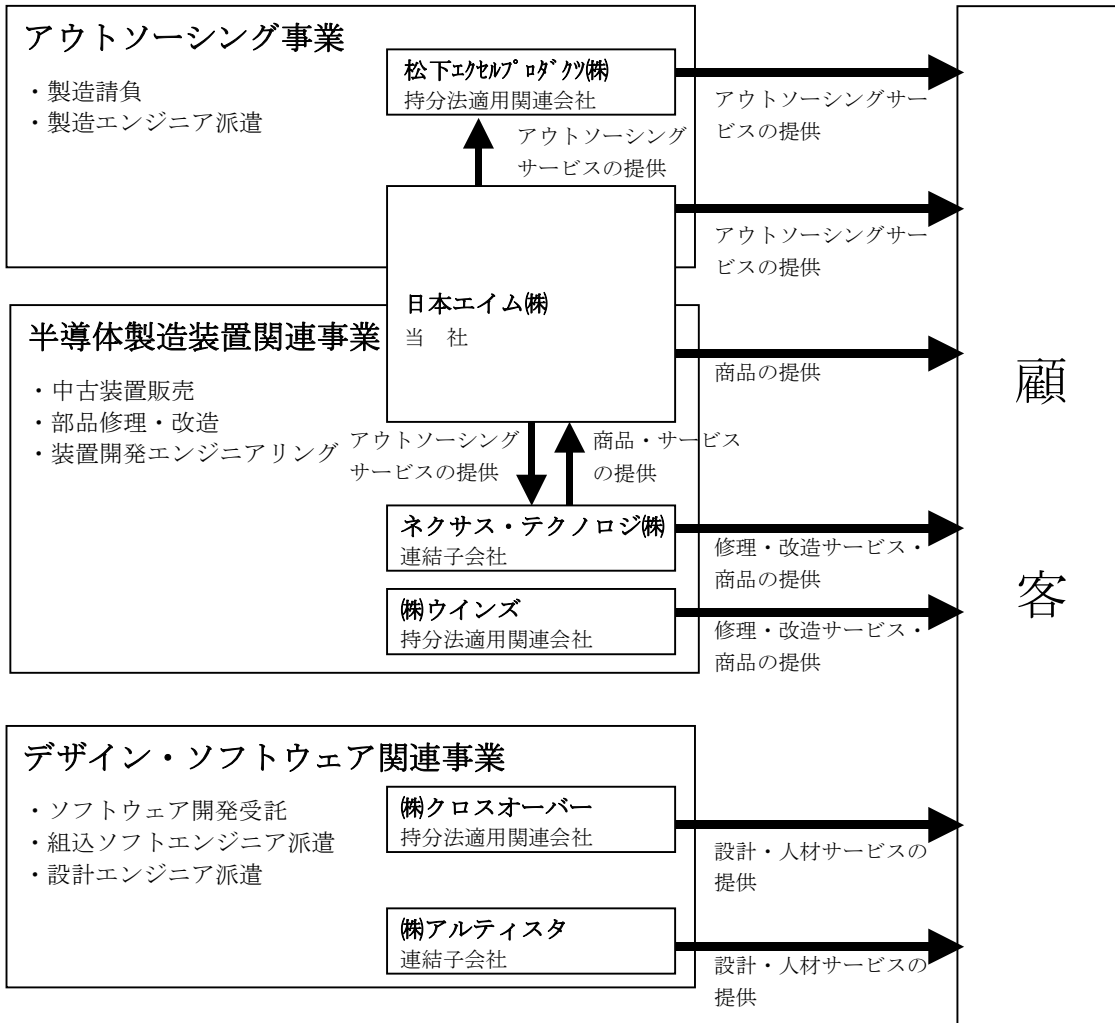
- (2) 半導体製造装置関連事業・・・・・・・・半導体製造装置の販売、レトロフィット(旧型装置の改造)、リファビッシュ(旧型装置の改修)や部品の販売等を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

当社が半導体製造装置を販売するほか、連結子会社 ネクサス・テクノロジー株式会社が半導体装置ユニットの修理事業及び中古半導体製造装置の販売代理店業等を行っており、また持分法適用関連会社 株式会社ウインズがレトロフィット、リファビッシュや部品の販売等を行っております。

- (3) デザイン・ソフトウェア関連事業・・・・・・・・主に半導体デバイスの設計・デザイン請負や設計エンジニアの労働者派遣事業、組込みソフトエンジニアの労働者派遣事業等を行っており、主要顧客は国内半導体メーカーであります。

連結子会社 株式会社アルティスタが、デバイス設計請負及び設計エンジニアの労働者派遣事業等を行っており、持分法適用関連会社 株式会社クロスオーバーが、設計エンジニアの育成事業及び特定人材派遣事業等を行っております。

事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
ネクサス・ テクノロジー㈱	東京都港区	30,000	半導体製造装置関連 事業	51.0	2名	半導体製造装 置ユニットの 製造委託
㈱アルティスタ	横浜市中区	45,000	デザイン・ソフトウ ェア関連事業	— [84.2]	—	—

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の 兼任等	事業上 の関係
松下エクセル プロダクツ㈱	大阪府中央区	30,000	アウトソーシング 事業	30.0	1名	業務請負契約 を結んでいる 出向2名
㈱ウインズ	山梨県甲府市	353,187	半導体製造装置関連 事業	20.9	—	出向2名
㈱クロスオーバー	東京都千代田区	80,000	デザイン・ソフトウ ェア関連事業	50.0	2名	出向2名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アウトソーシング事業	4,134
半導体製造装置関連事業	3
デザイン・ソフトウェア関連事業	78
全社(共通)	22
合計	4,237

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、準社員及び契約社員を含んでおります。)であります。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定の事業区分に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成18年3月31日現在)

	従業員数	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
一般社員	211名	37.29歳	1.75年	4,567,077円
技術職社員	3,948名	30.21歳	1.47年	2,916,254円
合計	4,159名	30.56歳	1.48年	3,003,127円

- (注) 1 従業員数は、就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含むほか、準社員及び契約社員を含んでおります。)であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 最近1年間において一般社員数が、40名増加しました。これは、採用力強化等の目的で採用拠点人員を増員したほか、本社管理業務人員を増員したものであります。
- 4 最近1年間において技術職社員数が、1,097名増加しました。これは業務請負の受注増加にともなうものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合はありません。また労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度は連結財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っていません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油及び原材料価格の高騰という懸念材料は発生したものの、企業収益及び設備投資の拡大、雇用情勢の改善による個人消費の伸張が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。今後は生産・所得・支出の好循環が期待され、平成14年より続く景気の拡大期間は戦後最長の「いざなぎ景気」を超えるとの予測もあります。

当社グループの中核事業であるアウトソーシング事業の業界におきましても、全体的な景気の回復を背景に、半導体・FPD(フラット・パネル・ディスプレイ)メーカーの設備投資の増加やデジタル家電を中心としエレクトロニクス製品の生産の回復に製造業のアウトソーシングニーズの拡大があいまって市場の拡大が続きました。

このような状況の中、当社グループは当連結会計年度より、3カ年の中期経営計画「Value up Vision 2008」をスタートさせました。新規顧客の開拓は半導体・FPDデバイスメーカーの高付加価値業務の受託に注力し、既存顧客は企業系列を特定してシェアを高めていく戦略で営業活動を行いました。

① アウトソーシング事業

新規顧客の開拓につきましては、半導体・FPDデバイスメーカーの設備投資増加にあいまって、アウトソーシングニーズが高まったことにより、半導体・FPD製造に対する専門性が顧客の評価につながり引き続き新規受注は好調で16件ありました。既存顧客におきましても、松下エクセルスタッフ株式会社(松下電器産業株式会社100%出資子会社)との合弁会社である松下エクセルプロダクツ株式会社の設立を機に、法令遵守をモットーとした当社グループのコンプライアンス経営及び半導体・FPD製造の専門性が競争優位に働き、大幅にシェアを高めることができました。これにより、技術職社員の採用が当初の計画(700名増)を大幅に上回り、1,097名増となりました。また、販売費及び一般管理費につきましては、募集費を適切にコントロールできたこと及び半導体特化による管理業務の生産性が向上したこと等により、売上高販売費及び一般管理費率を低く抑えることができました。

② 半導体製造装置関連事業

平成17年10月に株式会社エイペックスとの合弁会社としてネクサス・テクノロジー株式会社を設立しました。また平成18年2月に株式会社ウインズの株式を取得し、持分法適用関連会社としました。

③ デザイン・ソフトウェア関連事業

平成18年3月に株式会社日本能率協会コンサルティングとの合弁会社として、株式会社クロスオーバーを設立し持分法適用関連会社としました。また、平成17年9月に当社代表取締役 若山陽一が株式会社アルティスタの株式を取得し、連結子会社としました。

この結果、当社グループの売上高は15,303百万円、経常利益は732百万円、当期純利益は375百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、受注が好調に推移し、税金等調整前当期純利益732百万円を計上した他、売上高の増加により売上債権は増加(850百万円)しました。また、これに伴う社員数の増加により未払給与等の未払費用の増加(374百万円)等となりました。一方、合弁や提携を進めており、投資有価証券を取得(404百万円)し、また、請求・勤怠等の基幹システム開発に伴う無形固定資産を取得(173百万円)し、全体で251百万円の減少となり、当連結会計年度末の残高は、712百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

税金等調整前当期純利益732百万円、社員数の増加等による未払費用の増加374百万円及び新規受注の増加による売上債権850百万円等により、営業活動の結果得られた資金は308百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

請求・勤怠等の基幹システム開発に伴う無形固定資産の取得173百万円、投資有価証券の取得404百万円等により、投資活動の結果使用した資金は679百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

株式の発行による収入65百万円、少数株主からの払込による収入59百万円等により、財務活動の結果得られた資金は118百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動を行っていないため、記載しておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)
半導体製造装置関連事業	130,771
合計	130,771

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業別に示すと次のとおりであります。なお、アウトソーシング事業においては受注時の業務量をその後の顧客の要望に合わせて変更することが多いため、記載しておりません。

事業別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	受注高(千円)	受注残高(千円)
半導体製造装置関連事業	225,306	21,783
デザイン・ソフトウェア関連事業	175,070	—
合計	400,376	21,783

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業別	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	金額(千円)
アウトソーシング事業	14,925,146
半導体製造装置関連事業	203,523
デザイン・ソフトウェア関連事業	175,070
合計	15,303,740

(注) 1 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)
松下エクセルプロダクツ株式会社	3,068,210	20.0

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 技術職社員採用の困難化について

平成15年版厚生労働白書によると平成12年以降若年層を中心に労働人口が減少する傾向にあります。当社グループの事業に従事する社員は若年層が大多数であり、この傾向の影響を受けやすいといえます。よって、今後長期的には、技術職社員の採用が困難となる可能性があります。

このような環境におきまして、当社グループは人材を確保することを目的として、新卒採用を強化して優秀な人材を定期的に確保していくとともに、中途採用につきまちは、WEB媒体等応募者とのアクセスチャネルの増加を図っております。更に沖縄等の比較的失業率の高い地域からの採用を強化し、より広域での採用活動を実現できる体制を構築してまいります。また多様化する雇用形態のなかで若年労働者の企業選別が進むと考え、人事制度の見直しを図っており、若年労働者に対して魅力ある会社づくりを継続実践することで、多くの人材の獲得に注力してまいります。

(2) 製造業の海外移転について

内閣府経済社会総合研究所によると、海外で生産を行っている製造業は平成15年度実績の63.0%から平成16年度実績の59.6%と低下したものの、平成17年度実績見込みは60.4%、22年度見通しは62.6%と上昇する見通しであります。また、全生産に対する海外現地生産の比率は製造業全体でみると平成16年度実績は14.0%となり、平成13年度以来3年ぶりに上昇に転じました。国内の高労働コスト体質と経済のグローバル化を考えれば、この流れは一層強まると予想されます。今後、量産製品は海外への生産移転が進み、国内製造業は研究開発体制を強化し、国内での多品種少量・高付加価値製品の生産に向かうものと予想されます。当社グループは半導体・FPDの製造分野に特化して専門性を高めることにより、スピードや高度なものづくりの技能が要求される生産ラインの専門サービスを提供してゆくことで、製造業の海外移転に対応してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

当社グループにおける連結子会社においてはいずれも当連結会計年度中に設立したものであり会社規模・会社業績も当社に比して極めて小さく、当社グループの事業上のリスクに対する連結子会社における事業上のリスクの影響は軽微なものであります。よって、当社グループの経営上のリスクとして当社の事業上のリスクを以下に記載しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) アウトソーシング事業について

当社の中核となるアウトソーシング事業は、メーカーの工場の生産工程における作業を受託する「構内作業業務請負」を主としており、顧客企業との業務請負契約の付属契約として設備などの賃貸借契約を締結し、そこで請負業務を遂行する際に発生する設備などの破損についての責任を負っております。また、当社は、生産性のリスクや不良品発生リスクの一部も担っております。

なお、業務を遂行する「技術職社員」※が労働災害に見舞われた場合において、その損害についての責任を負っております。

したがって、これらの損害により当社の費用負担が増加した場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

※ 当社では、顧客企業の生産工程に従事する社員を「技術職社員」と呼んでおります。技術職社員の雇用形態には、正社員の他、契約社員も含まれます。

(2) 「構内作業業務請負」事業における業績の変動要因

「構内作業業務請負」においては、顧客であるメーカーのニーズのひとつとして、労務費の変動費化が挙げられます。すなわち専門性の高い即戦力の人材の確保ということだけでなく、好不況の影響で生産量が変動することにフレキシブルに対応するための戦略として、当社のような「構内作業業務請負」業者への委託が行われると認識しております。

したがって、不況等により顧客であるメーカーが生産量を減少させる場合には、当社との契約業務量も縮小される傾向にあり、また同業との価格競争が激化する傾向にあります。

一方で、当社が雇用している技術職社員については、(7)で記載のように長期雇用を原則としておりますので、当社内での配置転換等が円滑に進まなかった場合には余剰人員となり、当社の収益を圧迫する可能性があります。

また、当社の契約業務量が急激に増加する場合には、売上高の増加よりも先行して発生する技術職社員の採用費の負担が大きく影響し、期間損益に悪影響を与える可能性があります。

当社ではこれらの変動要因を回避するため、顧客企業とパートナーシップを構築して、長期的かつ安定的な製造業務を請け負うことを目指しております。

(3) 過去における営業損失の発生について

	第6期 (平成12年度)	第7期 (平成13年度)	第8期 (平成14年度)	第9期 (平成15年度)	第10期 (平成16年度)	第11期 (平成17年度)
売上高 (百万円)	3,172	2,977	4,609	7,755	11,073	15,103
売上総利益 (百万円)	628	502	856	1,559	2,026	2,637
営業損益 (百万円)	△122	△32	205	462	199	712
経常損益 (百万円)	△152	△38	200	422	201	711
当期純損益 (百万円)	△74	△39	79	190	84	369
労務費(売上原価) (百万円)	2,440	2,368	3,623	5,993	8,782	12,011
採用関連費(販管費) (百万円)	153	33	95	168	273	321
従業員数 (名)	1,114	759	1,604	2,545	3,022	4,159

当社は、第6期～第7期において営業損失を計上しております。

第6期(122百万円)については、事業規模の拡大に伴う新規支店の開設、技術職社員、一般社員の採用関連費が大きく発生したことが原因であります。

第7期(32百万円)については、エレクトロニクス業界を中心として近年例を見ない不況となったことが主な原因であります。当社は、売上高に占めるエレクトロニクス関連の売上高が7割を超えており、エレクトロニクス不況の影響を大きく受けることとなりました。

(5)で記載しているように、現在においても特定の業種との取引の割合が大きく、世界景気や国内景気の動向によっては当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 特定事業への依存について

当社は平成7年の設立以来、構内作業業務請負を主な事業としております。

したがって、当社の業績は、構内作業業務請負に対する顧客企業のニーズの変化、当該業界での競争激化等の影響を大きく受ける傾向にあります。

(5) 特定の業種への依存について

当社の取引先は半導体・FPDメーカーや半導体製造装置メーカーが中心であり、全売上高の7割弱を占めております。半導体・FPD分野は世界景気や国内景気の影響を受けやすい傾向があり、継続的な売上が確保できない、あるいは売上が急激に変動する場合があります。

(6) 市場について

構内作業業務請負業界は事業主が少なくとも大小合わせて2,000社以上あると推定され(矢野経済研究所)、比較的参入障壁が低い業界であります。

近年製造業における生産拠点が中国を始めとして海外に移転するケースが増えており、国内で生産拠点が減少した場合には、顧客そのものの減少につながり、当社は売上に大きな影響を受ける可能性があります。

(7) 技術職社員とその雇用について

当社の受託した業務を遂行するのは、「技術職社員」であります。労働者派遣とは異なり、当社の構内作業業務請負は長期にわたるため、技術職社員は長期雇用を基本としております。

当社では受託した業務において、経験ある社員が組織化して指揮命令系統を確立し、チーム単位で業務を遂行するケースがほとんどであります。経験やスキルが不足している場合には、受入研修やOJTなどにより技術職社員の技能を向上させております。欠員などが発生した場合は、他の部署で雇用している技術職社員を配置転換させるか、あるいは新たに採用を行っております。技術職社員の雇用について以下の点により業績に影響を与える可能性があります。

- ① 技術職社員の採用に当たっては、労働市場の状況により、当社が必要とする技術職社員の確保が難しい可能性があります。継続的に売上に結びつける事ができない可能性があります。
- ② 人材流動化による技術職社員の定着率の低下により、採用費が増加し業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③ 平成17年以降若年層を中心に労働人口が減少すると予測されます。当社の技術職社員の平均年齢は30.21歳の若年層であり、労働人口の減少により、採用が困難になり売上に影響を及ぼす可能性があります。
- ④ 当社は長期雇用を基本としており、従業員の解雇が困難な場合が考えられますので、適正な請負作業量が確保できない場合、技術職社員の雇用を継続して行うことにより、利益を圧迫する可能性があります。
- ⑤ 当社は地元採用を基本としており、採用環境の悪化等により地元採用が困難になった場合、地方で採用を行うため異動に伴う費用が発生し、利益を圧迫する可能性があります。

技術職社員の状況

平成18年3月31日現在

技術職社員数	平均年齢	平均勤続年数
3,948名	30.21歳	1.47年

(8) 一般社員について

当社では、営業・企画・技術指導・管理監督などの事務技術的業務及びそれらに必要な補助的業務を行う社員を「一般社員」と称しております。

当社は、業績の拡大に伴い採用担当者並びに現場管理者を採用しましたことから、平均勤続年数1.75年(平成18年3月31日現在)となっております。当社の事業を継続的に運営するために、優秀な人材の確保がますます必要であると考えておりますが、当社の求める人材が十分に確保できない場合、または現在在職している人材が流出するような場合は、事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたって、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しております。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、第5「経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しておりますが、次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に影響を及ぼすと考えております。

① 貸倒引当金の計上基準

当社グループは、債権の貸倒れに備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。相手先の財務状況等が悪化し、支払いが滞った場合、引当金の追加計上または貸倒損失が発生する可能性があります。

② 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性の評価に際し、タックスプランニングの実現可能性を検討して計上しております。将来の課税所得の見積額が減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度においては、受注は順調に推移し、税金等調整前当期純利益732百万円を計上した他、売上高の増加により売上債権は増加(850百万円)しました。また、これに伴い社員数の増加により未払給与等の未払費用の増加(374百万円)、預り金の増加(65百万円)等となりました。一方、合併や提携を進めており、松下エクセルスタッフ株式会社との合併会社松下エクセルプロダクツ株式会社への出資額9百万円、平成17年10月、株式会社エイペックスとの合併会社ネクサス・テクノロジー株式会社への出資15百万円、平成18年2月、株式会社ウインズへの業務提携に伴う出資264百万円、平成18年3月には、株式会社日本能率協会コンサルティングとの合併会社株式会社クロスオーバーへの出資40百万円が発生しております。また、請求・勤怠等の基幹システム開発に伴う無形固定資産の取得173百万円等により、現金及び預金の減少(251百万円)となりました。

(3) 経営成績の分析

当社グループの経営成績は当連結会計年度において売上高15,303百万円、経常利益732百万円、当期純利益375百万円となりました。経営成績に重大な影響を与えた要因は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、15,303百万円となりました。これは、半導体・FPDデバイスメーカーの設備投資増加にあいまって、アウトソーシングニーズが高まったことにより、当社グループの導体・FPD製造に対する専門性が顧客の評価につながり引き続き新規受注が好調に推移しました。また、技術職社員の採用が当初計画より大幅に上回ったこと等により売上高増加となりました。

(売上原価)

売上原価は売上高の増加に伴い、12,611百万円となりました。このうち、技術職社員の採用が当初計画より大幅に上回ったこと等により社宅費用等が増加しております。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は1,967百万円となりました。募集費を適切にコントロールできたこと及び半導体特化による管理業務の生産性が向上したこと等により、売上高に販売管理費比率を12.9%におさえることができました。

(営業外収益・費用)

営業外損益は、7百万円の収益超過となりました。収益超過となった主な要因につきまして、持分法による投資利益及び連結子会社の簡易課税適用による消費税等差益が発生したことによるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、売上高に占める半導体・FPD分野の割合が大きく、半導体市況が変動した場合には業績に影響を及ぼす可能性があります。また、技術職社員の採用に当たって、雇用情勢の影響を受けやすく、労働力の需給が逼迫した場合には人材の採用が困難となり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 戦略的現状と見通し

当社グループは、前期より中期経営計画「Value up Vision 2008」の基本方針として、「日本エイムは、半導体専門教育によって高付加価値な領域でコアベンダーとなり、ITによるローコスト・オペレーションを実現し、利益成長率No.1アウトソーサーになる。」を掲げておりますが、今期この基本方針に基づき、「ノンアセット型ファンドリー企業」という戦略的概念を打ち出しております。この概念はこれまでの「製造」工程における一括請負事業のみならず、半導体・FPD製造における“バリューチェーン”の、より上流にある「設計(デザイン)」分野及び「半導体製造装置」分野にも進出し、デザイン設計者が製造工程にも一定の関わりを持つこと及び半導体製造装置に関する製品・サービスを提供することで、顧客の生産性を向上させる事を目的としたビジネスモデルです。

このビジネスモデルを実現する具体的な戦略として、以前から掲げている「アウトソーシング事業の半導体・FPD分野への特化」、「高付加価値業務の受託」、「シェアアップ」、「IT導入によるローコスト・オペレーションの実現」を引き続き推進していくと同時に、アライアンスを強化し、「設計(デザイン)」「装置」「アウトソーシング」の3つの切り口でワンストップでのソリューションビジネスの提案を行い得るグループを確立していきます。

① 高付加価値業務の受託

市場の変動に伴う顧客ニーズの変化により、当社は半導体・FPD分野に特化している強みを活かし、従来軸足を置いていた製造オペレーションから、専門性が求められる装置メンテナンスやエンジニアリング等の高付加価値業務の受託を積極的に進めてまいります。

② シェアアップ

半導体・FPD分野への特化によって培った半導体・FPDの専門教育により、今後は社員教育を戦略の中心に位置づけ、顧客価値を総合的に高めることに注力しシェアアップを目指します。

③ IT導入によるローコスト・オペレーションの実現

勤怠管理・給与計算・財務会計等の基幹業務をシステム化し本社集中の管理体制を構築します。これにより労働生産性の向上を図り、間接人員の増加抑制に努めてまいります。更に、採用業務オペレーションのシステム化や人材教育におけるEラーニング等、人的資源の確保及び人材の能力開発においてITを活用することで、より一層の効率化を図ってまいります。

④ アライアンスの強化

半導体・FPD製造における「設計(デザイン)」「装置」のノウハウを有する会社と積極的にアライアンスを進めていき、それらのノウハウと当社の顧客基盤及び半導体製造に精通した専門人材とを融合させることにより、「設計(デザイン)」から「製造」までを一貫して生産支援する体制を構築します。これにより、当社戦略概念である、「ノンアセット型ファンドリー企業」というビジネスモデルを実現してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額で352,801千円であります。主なものはアウトソーシング事業における請求・勤怠等の基幹システム開発であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在の主要な設備は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	工具器 具備品	ソフト ウェア 仮勘定	その他	合計	
本社 (東京都港区)	アウトソーシ ング事業 半導体製造装 置関連事業 全社(共通)	事務所営 業設備	12,501	13,206	311,390	35,536	372,634	57
浜松オフィス他11 オフィス (静岡県浜松市他)	アウトソーシ ング事業	事務所営 業設備	701	12,096	—	—	12,798	142
つくばトレーニン グセンター (茨城県土浦市)	アウトソーシ ング事業	半導体教 育設備	—	594	—	57	651	12
合計	—	—	13,202	25,897	311,390	35,593	386,084	211

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は機械及び装置、建設仮勘定及びソフトウェアであります。

2 建物の一部を賃借しており、年間賃借料は71,346千円であります。

3 主なリース設備として以下のものがあります。

名 称	数量	リース期間	年間リース料	リース契約残高	備 考
技術職社員データ ベースシステム	一式	5年	765千円	2,073千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
複写機	4台	5年	921千円	2,613千円	所有権移転外 ファイナンス・リース
送迎用車両	2台	5年	1,513千円	5,257千円	所有権移転外 ファイナンス・リース

4 当社従業員は、顧客企業の生産工程(FC:ファクトリーセンター)に従事する技術職社員、営業や管理など間接部門を担当する一般社員から構成されておりますが、上記従業員数はそのうち一般社員のみを対象としております。

5 上表の他にFCを156件有しており、顧客企業から設備等の一部を賃借しております。FCに従事する技術職社員の人数は3,948名であります。

6 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	工具器具 備品	ソフトウ ェア 仮勘定	その他	合計	
ネクサス・テクノロジー㈱	本社 (東京都港区)	半導体製造 装置関連事業	事務所営業 設備	—	317	—	—	317	—
㈱アルティスタ	本社 (横浜市中区)	デザイン・ソ フトウェア関 連事業	事務所営業 設備	—	151	—	1,008	1,160	78

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、ソフトウェアであります。

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

(平成18年3月31日現在)

会社名 事業所名	事業の種 類別セグ メントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
			総額	既支払額		着手	完了	
日本エイム㈱ 本社	アウトソ ーシング 事業	請求・勤怠 等の基幹シ ステム	380	181	自己資金及 び借入金	平成17年4月	平成18年9月	業務の 効率化

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	111,800
計	111,800

(注)平成18年2月13日開催の取締役会により、平成18年4月1日付をもって1株を5株に分割しております。
これにより、会社が発行する株式の総数は447,200株増加し、559,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月26日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	29,046	145,260	ジャスダック 証券取引所	完全議決権株式であり、権 利内容に何ら限定のない当 社における標準となる株式
計	29,046	145,260	—	—

(注)「提出日現在発行数」には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式の数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

(平成15年6月27日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	568個	2,810個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	568株(注)	2,810株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり60,000円	1株当たり12,000円
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成20年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 60,000円 資本組入額 30,000円	発行価格 12,000円 資本組入額 6,000円
新株予約権の行使の条件	1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社又は当社の関連会社の取締役もしくは使用人の地位にあることを要する。 2 その他の権利行使の条件は平成15年6月27日開催の定時株主総会及び平成15年7月22日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約」に定められている。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一切の処分をすることができないものとする。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、平成18年2月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、平成18年4月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。このため、平成18年4月2日以降の払込金、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(平成16年6月26日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	393個	1,920個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	393株(注)	1,920株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり957,096円	1株当たり191,420円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 957,096円 資本組入額 478,548円	発行価格 191,420円 資本組入額 95,710円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成16年6月26日開催の定時株主総会及び平成16年8月9日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、平成18年2月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、平成18年4月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。このため、平成18年4月2日以降の払込金、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(平成17年6月25日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	863個	4,215個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	863株(注)	4,215株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり600,000円	1株当たり120,000円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 600,000円 資本組入額 300,000円	発行価格 120,000円 資本組入額 60,000円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、平成18年2月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、平成18年4月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。このため、平成18年4月2日以降の払込金、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(平成17年6月25日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	35個	175個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	35株(注)	175株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり674,000円	1株当たり134,800円
新株予約権の行使期間	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	発行価格 674,000円 資本組入額 337,000円	発行価格 134,800円 資本組入額 67,400円
新株予約権の行使の条件	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成17年11月14日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。	同左

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

なお、平成18年2月13日開催の取締役会決議により、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式を、平成18年4月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。このため、平成18年4月2日以降の払込金、発行価格及び資本組入額がそれぞれ調整されております。

(平成17年6月25日定時株主総会決議)

	最近事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数	—	80個
新株予約権の目的となる株式の種類	—	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	—	400株(注)
新株予約権の行使時の払込金額	—	1株当たり249,000円
新株予約権の行使期間	—	平成19年7月1日から 平成22年6月末日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	—	発行価格 249,000円 資本組入額 124,500円
新株予約権の行使の条件	—	<p>1 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時においても当社及び当社の子会社もしくは関連会社の取締役、監査役及び従業員又は顧問等の地位にあることを要するものとし、当社及び当社の子会社もしくは関連会社の顧問等である新株予約権者については、新株予約権の行使に先立ち、取締役会の承認を要する。</p> <p>2 その他の権利行使の条件は平成17年6月25日開催の定時株主総会及び平成18年4月27日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者の間で締結した「新株予約権割当契約書」に定められている。</p>
新株予約権の譲渡に関する事項	—	本新株予約権の譲渡については、当社取締役会の承認を要するものとする。

(注) 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとなります。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとなります。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割} \cdot \text{併合}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月30日 (注) 1	265	1,395	53,000	109,500	53,000	69,500
平成15年3月19日 (注) 2	5,580	6,975	—	109,500	—	69,500
平成15年8月28日 (注) 3	5,000	11,975	50,000	159,500	51,500	121,000
平成15年12月12日 (注) 4	2,000	13,975	297,500	457,000	454,500	575,500
平成16年5月20日 (注) 5	13,975	27,950	—	457,000	—	575,500
平成17年7月1日～ 平成18年3月31日 (注) 6	1,096	29,046	32,880	489,880	32,880	608,380

(注) 1 有償第三者割当 265株

発行価格 400,000円

資本組入額 200,000円

割当先

KF-ニューウェーブ1号投資事業組合 145株

SMBCキャピタル2号投資事業有限責任組合 72株

国際キャピタル株式会社 30株

SMBCキャピタル株式会社 18株

2 株式分割 1 : 5

3 新株引受権付社債の新株引受権の権利行使

発行価格 20,000円

資本組入額 10,000円

4 株式公開に伴う有償一般募集（ブックビルディング方式）による新株発行

発行価格 400,000円

引受価額 376,000円

発行価額 297,500円

資本組入額 148,750円

5 株式分割 1 : 2

6 新株予約権の行使

発行価格 60,000円

資本組入額 30,000円

7 平成18年4月1日付をもって1株を5株に株式分割し、発行済株式総数が116,184株増加しております。

8 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が30株、資本金及び資本準備金がそれぞれ180千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	8	3	24	13	1	1,637	1,686	—
所有株式数 (株)	—	6,422	55	1,486	2,325	2	18,756	29,046	—
所有株式数 の割合(%)	—	22.11	0.19	5.12	8.00	0.01	64.57	100	—

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
若山 陽一	東京都港区	13,598	46.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	2,256	7.77
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	1,969	6.78
有限会社コベルニクス	東京都渋谷区広尾3-17-1	1,420	4.89
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	978	3.37
日興シティ信託銀行株式会社	東京都品川区東品川2-3-14	861	2.96
ゴールドマンサックスインターナショナル 常任代理人ゴールドマン・サックス証券会社東京支店	東京都港区六本木6-10-1	804	2.77
ザバンクオブニューヨークノントリーティージャスデック アカウント 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1 カスタディ業務部	600	2.06
加藤 慎一郎	横浜市中区	500	1.72
ピクテアンドシーヨーロッパ エスエー 常任代理人 株式会社三井住友銀行資金証券サービス部	東京都千代田区丸の内1-3-2	360	1.24
計	—	23,346	80.38

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	2,256株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,969株
資産管理サービス信託銀行株式会社	978株
日興シティ信託銀行株式会社	861株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,046	29,046	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	29,046	—	—
総株主の議決権	—	29,046	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、当社及び当社の子会社及び関連会社の取締役、監査役、顧問、従業員及び人材派遣会社より当社に派遣されている派遣社員に対して、業務に対する意欲や士気を一層高めることを目的として、ストックオプション制度を採用しております。旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、株主以外の者に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することに関し、平成15年6月27日、平成16年6月26日及び平成17年6月25日開催の定時株主総会にて特別決議を得ております。

決議年月日	平成15年6月27日	平成16年6月26日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	取締役4名、従業員156名及び人材派遣会社より当社に派遣されている派遣社員4名	顧問2名、従業員212名	当社の取締役3名、当社の子会社の取締役1名及び当社の従業員29名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左	同左
株式の数	933株(注)1、2、6	603株(注)1、3、7	873株(注)1、4、8
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注)5	同左	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左	同左

決議年月日	平成17年6月25日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員7名	当社子会社取締役3名、当社顧問1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	同左
株式の数	35株(注)1、9	400株(注)1
新株予約権の行使時の払込金額	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。(注)5	同左
新株予約権の行使期間	同上	同左
新株予約権の行使の条件	同上	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	同上	同左

- (注) 1 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てるものとします。

調整後株式数＝調整前株式数×分割・併合の比率

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合、その他これらの場合に準じて付与株式数を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本の減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整します。

- 2 平成18年5月31日現在、退職等により新株発行予定数は2,810株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。
- 3 平成18年5月31日現在、退職等により新株発行予定数は1,920株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。
- 4 平成18年5月31日現在、退職等により新株発行予定数は4,215株となっております。なお、今後においても除外理由(退職等)に基づき、表中の付与対象者数及び発行予定株数が減少することがあります。
- 5 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合には、1株当たりの払込価額を次の算式により調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

上記の他、当社が合併又は会社分割もしくは資本の減少を行う場合等、払込価額を調整すべき事由が生じた場合は、合併又は会社分割の条件、もしくは資本減少の程度等を勘案の上、合理的な範囲で払込価額を調整するものとします。

- 6 平成18年4月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、上記1の算式に基づく調整後株式数は2,810株(上記2の退職者にかかる株式数を除く。)となり、また上記5に基づく調整後払込価額は12,000円となっております。
- 7 平成18年4月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、上記1の算式に基づく調整後株式数は1,920株(上記3の退職者にかかる株式数を除く。)となり、また上記5に基づく調整後払込価額は191,420円となっております。
- 8 平成18年4月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、上記1の算式に基づく調整後株式数は4,215株(上記4の退職者にかかる株式数を除く。)となり、また上記5に基づく調整後払込価額は120,000円となっております。
- 9 平成18年4月1日付で1株を5株に株式分割いたしました。これにより、上記1の算式に基づく調整後株式数は175株となり、また上記5に基づく調整後払込価額は134,800円となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

- (1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

- (2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題と認識しております。配当政策については、企業体質の強化と将来の事業展開のために内部留保の充実を図るとともに業績に応じた配当を基本方針としております。

内部留保金の使途については、シェアアップのための拠点の拡充や、ローコスト・オペレーション実現のためのIT投資、事業基盤拡充のための新規事業開発やアライアンス強化に充当する予定です。

当期の配当につきましては、平成18年6月24日の第11回定時株主総会において1株につき3,820円と決議されております。この結果、当期の配当性向は30.9%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	1,030,000 ※1 630,000	391,000 □1,370,000	1,320,000 ※2 244,000
最低(円)	—	—	425,000	256,000 □228,000	346,000 ※2 202,000

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるものであります。なお、第10期の最高・最低株価のうち、□印は日本証券業協会の公表のものであります。

2 当社株式は平成15年12月12日付で、日本証券業協会に登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

3 ※1印は株式分割(1:2)による権利落後の株価であります。

4 ※2印は株式分割(1:5)による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	10月	11月	12月	1月	2月	3月
最高(円)	631,000	680,000	800,000	895,000	1,320,000	1,290,000 ※244,000
最低(円)	541,000	560,000	637,000	690,000	772,000	1,050,000 ※202,000

(注) 1 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は株式分割(1:5)による権利落後の株価であります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長		若山 陽一	昭和46年2月23日生	平成元年10月 平成3年9月 平成6年5月 平成7年4月 平成8年7月 平成17年6月	株式会社テンボラリーセンター (現株式会社パソナ)入社 株式会社クリスタル入社 有限会社セイブコーポレーション 設立 専務取締役就任 エイムシーアイシー有限会社設立 代表取締役就任 日本エイム株式会社に改組 当社 代表取締役社長就任(現任) ゲンダイエージェンシー(株)社外取 締役就任(現任)	13,598
専務取締役	中日本営業 /採用担当	加藤 慎一郎	昭和45年8月24日生	平成3年4月 平成7年1月 平成7年4月 平成8年7月 平成12年6月 平成12年7月 平成13年4月 平成15年5月 平成16年4月 平成18年4月	協栄物産株式会社入社 有限会社セイブコーポレーション 入社 エイムシーアイシー有限会社設立 取締役就任 日本エイム株式会社に改組 取締 役就任 当社取締役退任 エイムハーツ株式会社設立 代表 取締役就任 当社取締役就任 西日本支社長就任 当社専務取締役(現任) 営業部門担当兼HR部門担当就任 中日本営業/採用担当就任(現任)	500
常務取締役	経営管理部門 担当	島田 恭介	昭和45年1月12日生	平成4年4月 平成12年9月 平成13年4月 平成16年4月	株式会社足利銀行入行 当社入社 経理財務チーム配属 当社取締役経営管理部門担当就任 当社常務取締役経営管理部門担当 就任(現任)	225
取締役	中四国九州営 業/技術担当	栗山 勝宏	昭和42年11月3日生	昭和61年4月 平成2年5月 平成6年10月 平成10年2月 平成12年2月 平成13年4月 平成13年8月 平成13年12月 平成17年4月 平成18年4月	茨城県美浦村役場入庁 有限会社塚本運輸入社 株式会社アクティス入社 同社生産部長就任 同社取締役生産本部長就任 American Employment Solution s, Inc 社長 株式会社ジオン入社 軽作業請負 営業、新規立上げ営業所責任者 当社取締役就任(現任) 九州中国支社長就任 中四国九州営業/技術担当(現任)	195
常勤監査役		木村 光彦	昭和26年11月18日生	昭和49年4月 昭和58年3月 平成11年10月 平成15年10月 平成16年11月 平成17年6月	ロケットボイラー工業(株) 入社 日本テキサス・インスツルメンツ (株) 美浦工場入社 (株)森製作所 専務取締役 当社入社 内部監査室室長就任 監査役就任(現任)	—
監査役		高井 伸夫	昭和12年5月9日生	昭和38年3月 昭和38年4月 昭和38年4月 昭和48年1月 平成15年6月	最高裁判所司法研修所 修了 日本弁護士連合会弁護士登録 (第一東京弁護士会所属) 孫田・高梨法律事務所 入所 高井伸夫法律事務所 所長(現任) 当社監査役就任(現任)	100
監査役		渡邊 顯	昭和22年2月16日生	昭和48年4月 平成元年4月 平成18年6月	日本弁護士連合会弁護士登録 成和共同法律事務所 開設、所長 (現任) 当社監査役就任(現任)	—
						14,618

(注) 高井伸夫、渡邊顯は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、株主重視の観点から意思決定のスピードアップを図り変化に柔軟に対応していくこと、経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実を図ること、経営の健全性の観点から法令を遵守し、社会倫理に反することがないようにすることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針・目的と考えております。

なお、以下のコーポレート・ガバナンスに関する記載事項は当事業年度末現在のものです。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

①会社の機関の内容

a)取締役会

取締役は4名であり、毎月1回の定時取締役会と必要に応じて臨時取締役会を実施し、適時適切な意思決定を図っております。定款、取締役会規程、職務権限規程等に基づいた決議事項を協議するとともに、各取締役の職務執行や月次決算の報告を行い、経営課題を共有化しております。

b)監査役・監査役会

当社は、委員会等設置会社ではなく、監査役会設置会社であります。監査役会を置いている理由につきましては、現状の会社規模であれば、監査役(監査役会)、執行役員制度によりコーポレート・ガバナンスの更なる強化が可能であると考えております。

当社の監査役3名のうち2名が社外監査役となっております。常勤監査役を1名としており、取締役の職務執行を監査し、監査の独立性と実効性ある監査の実施が担保されております。

②役員報酬の内容(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

区分		人数	支払額	摘要
取締役	社内	4名	33,594千円	株主総会の決議(平成16年6月25日定時株主総会)による取締役の報酬の額は年額200百万円以内であり、その額には使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与相当額は含んでおりません。 当事業年度末の人数は、社内取締役4名で、社外取締役はおりません。
	社外	1名	750千円	
監査役	社内	2名	6,554千円	株主総会の決議(平成16年6月25日定時株主総会)による監査役の報酬の額は年額20百万円以内であります。 当事業年度末の人数は、社内監査役1名で、社外監査役2名となっております。
	社外	3名	7,200千円	
計		10名	48,099千円	

③内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備の状況

当社は、内部統制システムに関し、以下のような体制を整備しております。

a)取締役・使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

当社は、コンプライアンス全体を統括する組織として、社長を委員長とし、顧問弁護士も参加する「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置しております。コンプライアンスの推進については、「日本エイム・コンプライアンス・マニュアル」を制定し、役員および社員等が、それぞれの立場でコンプライアンスを自らの問題としてとらえ業務運営にあたるよう、研修等を通じ指導しております。また、当社は、社内通報制度や相談ダイヤル制度を設け、役員および社員等が、社内においてコンプライアンス違反行為が行われ、または行われようとしていることに気がついたときは、経営管理部門長、総務法務担当部署、常勤監査役または顧問の社外弁護士等に通報しなければならないと定めております。

b)損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、リスク管理全体を統括する組織として「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設け、有事においては、社長を本部長とする「緊急対策本部」が統括して危機管理にあたることとしております。なお、当社は、平時においては、各部門において、その有するリスクの洗い出しを行い、そのリスクの軽減等に取り組むとともに、有事においては、「有事対応マニュアル」に従い、会社全体として対応することとしております。

c) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月1回開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行っております。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、社長および支社長が出席する経営会議を毎月2回開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。また、社長以下取締役・幹部社員をメンバーとする長期ビジョン会議を設け、絞り込んだテーマについて、時間をかけて議論を行っております。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画および各年度予算を立案し、全社的な目標を設定し、各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行しております。なお、変化の激しい経営環境に機敏に対応するため、取締役の任期は1年となっております。

d) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、法令・社内規程に基づき、文書等の保存を行っております。また、情報の管理については、情報セキュリティに関するガイドライン、個人情報保護方針を定めて対応しております。

e) 監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はおりませんが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その人事については、取締役と監査役が意見交換を行うものとしております。

f) 監査役への報告体制およびその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

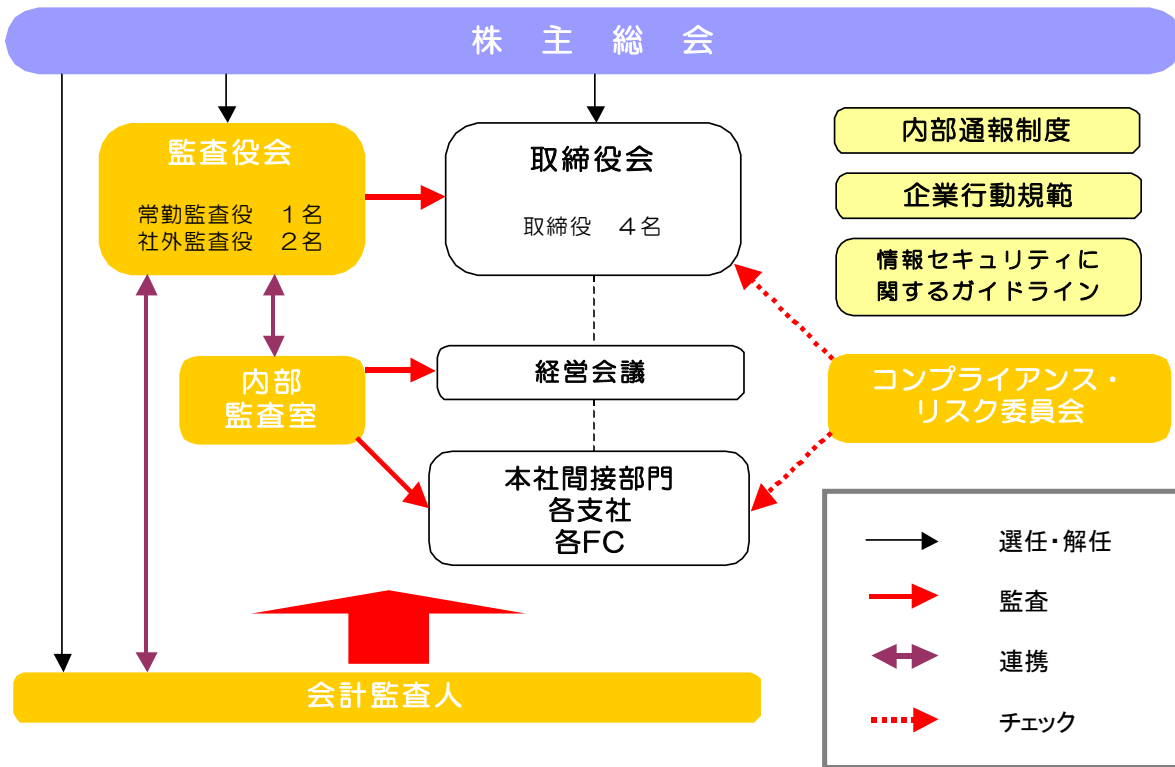
取締役は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告いたします。また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程および業務の執行状況を把握するため、コンプライアンス・リスク管理委員会などの重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めています。なお、監査役は、当社の会計監査人である東京北斗監査法人から会計監査内容について説明を受けるとともに、情報の交換を行うなど連携を図っております。

g) リーガルリスクにつきましては、法務案件を全般的に総務法務チームが管理しております。重要な契約については、原則として弁護士による確認を受けており、リーガルリスクの極小化を図っております。

h) コンプライアンスにつきましては、従来より企業行動基準において法令遵守の精神を揚げ、社員の法令遵守意識の向上や違法行為等の発生抑制・未然防止とその徹底に努めております。一方、経営の妥当性を高めていく観点から、内部監査を適宜実施することにより業務執行の妥当性を検証し、経営者に対して助言や提言を行っております。

④内部管理体制の整備・運用状況

当社は、コーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織の整備を図っております。その内容は前述したとおりであります。また、直接部門及び間接部門への牽制機能は下記表に図示いたします。



⑤内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

a) 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き

区分	人数	組織及び手続き
内部監査	1名	社長直轄の内部監査室が担当しております。内部監査計画に基づき、業務全般にわたる内部監査を実施し、監査結果は直接社長に文書で報告されております。
監査役監査	3名 (内：常勤監査役1名)	監査役は取締役会に常時出席し、法令、定款違反や株主利益を侵害する事実の有無について重点的に監査を実施しております。

b) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

監査役と内部監査室は、毎月定期的に意見交換会を実施しております。具体的には、前月に内部監査室で行った監査結果を監査役に報告し、それに対して監査役は監査内容、監査重点項目についての助言を行っております。そのことで監査テーマ、監査項目について理解を共有しております。また、監査役会開催時には、事務局として内部監査室長が出席し、意思の疎通を図っております。

監査役と会計監査人は、定期的に会合の機会を設け、そこで必要な情報交換を行い、効率的な監査を実施しております。

⑥適時開示

当社は、経営管理部門長を情報取扱責任者とし、経営上の重要な情報は情報取扱責任者に集約し、一元管理しております。また、必要に応じて監査役、会計監査人及び弁護士等の監査及び助言を受け、取締役会に付議します。その後、取締役会決議事項と判断したものについては、適時開示の対象であるかどうかの意見を付して取締役会に付議します。取締役会で決議され、かつ適時開示の対象と判断された議案は取締役会の決議後すみやかに、また、取締役会決議不要な適時開示対象情報は経営管理部門で情報入手後すみやかに、経営管理部門長が適時開示担当部署に開示を指示し、適時適切な情報開示を行っております。

⑦監査報酬の内容

当社が東京北斗監査法人と締結した第11期事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)に係る公認会計士法第2条第1項に係る報酬11百万円であり、それ以外の業務に基づく報酬は1百万円であります。

⑧会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、安田莊助氏及び中川隆之氏であり、両名は東京北斗監査法人に所属しております。監査業務に係る補助者は公認会計士4名、会計士補1名、その他1名であります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近一年間の実施状況

平成18年3月期におきましては主に以下の事項を実施いたしました。

①取締役会を30回開催し、経営の基本方針その他重要事項を決議いたしました。

②監査役会を14回開催し、監査の方針等を決議いたしました。

③内部監査チームにより本社及び支社に対して内部監査を実施いたしました。

④株主重視の観点から積極的にIR活動を推進すべきであると考え、会社説明会の実施及びインターネットを利用した適時開示を行いました。

⑤平成17年4月1日に施行された個人情報保護法に対応するため、社内勉強会を実施し、社員に個人情報の取扱に対する徹底を図りました。

(4) 社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社社外監査役1名は、当事業年度末現在で当社株式100株を所有しております。社外監査役と当社との取引関係その他の利害関係はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。
ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、東京北斗監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			712,012	
2 受取手形及び売掛金			2,157,495	
3 前払費用			187,662	
4 繰延税金資産			79,435	
5 その他			24,294	
貸倒引当金			△32,521	
流動資産合計			3,128,378	76.4
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物		17,911		
減価償却累計額		4,708	13,202	
(2) 工具器具備品		91,256		
減価償却累計額		64,889	26,366	
(3) その他		22,588		
減価償却累計額		1,126	21,462	
有形固定資産合計			61,031	1.5
2 無形固定資産				
(1) ソフトウェア仮勘定			311,390	
(2) その他			20,492	
無形固定資産合計			331,882	8.1
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券	※1		418,204	
(2) 差入保証金			137,892	
(3) その他			18,771	
投資その他の資産合計			574,868	14.0
固定資産合計			967,782	23.6
資産合計			4,096,161	100.0

		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 短期借入金		20,000	
2 未払金		338,932	
3 未払法人税等		373,203	
4 未払消費税等		232,656	
5 未払費用		1,094,044	
6 賞与引当金		51,595	
7 その他		197,637	
流動負債合計		2,308,068	56.3
II 固定負債			
1 長期末払金		4,428	
固定負債合計		4,428	0.1
負債合計		2,312,496	56.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		68,700	1.7
(資本の部)			
I 資本金	※2	489,880	12.0
II 資本剰余金		608,380	14.9
III 利益剰余金		616,981	15.0
IV その他有価証券評価差額金		△277	△0.0
資本合計		1,714,964	41.9
負債、少数株主持分及び 資本合計		4,096,161	100.0

②【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			15,303,740	100.0
II 売上原価			12,611,592	82.4
売上総利益			2,692,148	17.6
III 販売費及び一般管理費				
1 貸倒引当金繰入額		24,573		
2 給与及び賞与		840,297		
3 福利厚生費		151,058		
4 採用関連費		321,927		
5 減価償却費		32,359		
6 その他		597,095	1,967,311	12.9
営業利益			724,837	4.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		7		
2 持分法による投資利益		5,605		
3 消費税等差益		3,504		
4 その他		60	9,177	0.1
V 営業外費用				
1 支払利息		552		
2 新株発行費		484		
3 創立費		545		
4 その他		0	1,582	0.0
經常利益			732,432	4.8
税金等調整前当期純利益			732,432	4.8
法人税、住民税及び 事業税		399,025		
法人税等調整額		△51,122	347,902	2.3
少数株主利益			△9,000	△0.0
当期純利益			375,529	2.5

③【連結剰余金計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			575,500
II 資本剰余金増加高 増資による新株の発行		32,880	32,880
III 資本剰余金期末残高			608,380
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			266,607
II 利益剰余金増加高 当期純利益		375,529	375,529
III 利益剰余金減少高 配当金		25,155	25,155
IV 利益剰余金期末残高			616,981

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		732,432
2 減価償却費		32,359
3 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		24,573
4 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		51,595
5 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		△8,046
6 受取利息		△7
7 支払利息		552
8 持分法による投資利益		△5,605
9 その他の費用		8,035
10 売上債権の増加額(△)又は減少額		△850,131
11 たな卸資産の増加額(△)又は減少額		335
12 前払費用の増加額(△)又は減少額		△77,504
13 その他の資産の増加額(△)又は減少額		△6,447
14 仕入債務の増加額又は減少額(△)		8,327
15 未払費用の増加額又は減少額(△)		374,420
16 預り金の増加額又は減少額(△)		65,580
17 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		33,075
18 その他負債の増加額又は減少額(△)		78,962
小計		462,507
19 利息の受取額		7
20 利息の支払額		△552
21 法人税等の支払額		△153,180
営業活動によるキャッシュ・フロー		308,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△24,077
2 無形固定資産の取得による支出		△173,838
3 投資有価証券の取得による支出		△404,066
4 差入保証金の純増加額(△)又は純減少額		△68,263
5 その他		△9,198
投資活動によるキャッシュ・フロー		△679,444
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		20,000
2 長期未払金の返済による支出		△1,476
3 株式の発行による収入		65,760
4 少数株主からの払込みによる収入		59,700
5 配当金の支払額		△25,155
財務活動によるキャッシュ・フロー		118,829
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△251,833
V 現金及び現金同等物の期首残高		963,845
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	712,012

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称 (株)アルティスタ ネクサス・テクノロジー(株)</p> <p>なお、(株)アルティスタは平成17年9月30日に、ネクサス・テクノロジー(株)は平成17年10月3日に新たに設立したため、当連結会計年度より連結子会社となりました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社は全て持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社数 3社</p> <p>関連会社の名称 松下エクセルプロダクツ(株) (株)クロスオーバー (株)ウインズ</p> <p>なお、松下エクセルプロダクツ(株)は平成17年4月1日に、(株)クロスオーバーは平成18年3月9日に新たに設立したため、また、(株)ウインズは平成18年2月17日に株式を取得したため、当連結会計年度より持分法を適用した関連会社となりました。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております)。</p> <p>ロ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法によっております。 営業権については商法施行規則に規定する最長期間(5年)で均等償却しております。 また、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>イ 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>ロ 創立費 支出時に全額費用として処理しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
※1	<p>関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 318,605千円</p>
※2	<p>発行済株式総数</p> <p>普通株式 29,046株</p>
3	<p>当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 950,000千円</p> <p>借入実行残高 <u> 一千円</u></p> <p>差引額 950,000千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
※1	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 712,012千円</p> <p>現金及び現金同等物 <u> 712,012千円</u></p>

(リース取引関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	工具器 具備品 (千円)	有形固定資 産その他 (千円)	無形固定資 産その他 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,260	9,186	3,540	19,986
減価償却累計額相当額	2,057	2,234	1,534	5,825
期末残高相当額	5,203	6,951	2,006	14,160

② 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	4,786千円
1年超	9,961千円
合計	14,748千円

③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	3,801千円
減価償却費相当額	3,554千円
支払利息相当額	376千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

- ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

- ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

当連結会計年度

その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	その他	100,066	99,598	△467
合計		100,066	99,598	△467

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませ るので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

(平成18年3月31日現在)

繰延税金資産(流動)

未払雇用納付金	8,626千円
賞与引当金	21,160
未払社会保険料	2,602
未払事業税	33,813
貸倒引当金	13,233
計	79,435

繰延税金資産(固定)

その他有価証券評価差額金	190
計	190

繰延税金資産計 79,625

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
交際費等永久に損金に算入 されない項目	1.2
住民税均等割	4.6
同族会社の留保金課税	2.1
その他	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	<u>47.5%</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占めるアウトソーシング事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、海外売上高がないため、海外売上高の記載は省略しております。

【関連当事者との取引】

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	松下エクセルプロダクツ(株)	大阪市中央区	30	構内作業業務請負及び労働者派遣事業	(所有)直接30.0	兼任1名 出向1名	業務請負契約を結んでいる	請負契約に基づく投務提供	3,068,210	売掛金	484,500

- (注) 1 上記の金額のうち、取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には、消費税等を含めております。
- 2 取引条件及び取引条件の決定方針については、一般取引先と同様であります。

(1株当たり情報)

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	58,407円51銭
1株当たり当期純利益金額	12,593円26銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	12,050円94銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額	
当期純利益(千円)	375,529
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,460
(うち利益処分による役員賞与金 (千円))	(18,460)
普通株式に係る当期純利益(千円)	357,069
普通株式の期中平均株式数(株)	28,354
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	
当期純利益調整額(千円)	—
普通株式増加数(株)	1,276
(うち新株予約権(株))	(1,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権 393個)。これらの詳細は、「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

1 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、半導体・FPD製造の上流工程である「設計(デザイン)」面でのソリューションサービスを提供できる体制を構築するため、平成18年4月26日付で、デバイス設計の高度なノウハウを有する株式会社アルティスタの株式を当社代表取締役若山陽一より取得いたしました。

- ①商号 株式会社アルティスタ
- ②事業内容 機械・電気・電子機器等の設計・製図、工場内の設備機器の保守・点検業務、精密機器の修理業務及び技術者派遣
- ③設立年月日 平成17年9月30日
- ④代表者 代表取締役社長 橋口 謙
- ⑤資本金 4,500万円
- ⑥取得価額 45,480千円(持分比率84.2%)

2 平成17年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年4月28日付で商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議しました。

新株予約権の内容は以下のとおりであります。

- ①新株予約権の発行数 80個(各新株予約権1個当たりの株式数:5株)
- ②新株予約権の発行価額 無償
- ③新株予約権の目的たる 当社普通株式400株
株式の種類及び数
- ④新株予約権の行使に際 1株につき249,000円
しての払込金額
- ⑤新株予約権の行使によ 99,600,000円
り発行する株式の発行
価額の総額
- ⑥新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月末日まで
- ⑦新株予約権の行使によ 1株につき124,500円
り新株を発行する場合
の発行価額のうち資本
に組入れない額
- ⑧新株予約権の割当対象 子会社取締役3名
者数 当社顧問1名

当連結会計年度
(自 平成17年4月1日
至 平成18年3月31日)

3 平成18年2月13日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付で、以下のとおり株式分割により新株式を発行しております。

①平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割する。

②分割により増加する株式数

普通株式 116,184株

③配当起算日 平成18年4月1日

当期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	11,681円50銭
1株当たり 当期純利益金額	2,518円65銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,410円19銭

4 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、採用力の強化及び採用効率のアップを実現し、今後益々高まってくると予想される半導体・FPD製造現場におけるアウトソーシングニーズに応じていく体制を強化する目的で、平成18年6月23日付で、募集活動最適化のノウハウ及びシステム構築力を有する株式会社ゼクウからの第三者割当増資を引き受け、持分法適用関連会社としました。

①商号 株式会社ゼクウ

②事業内容 採用戦略・マーケティング関連採用コンサルティング事業、データ解析・データマイニング事業、インターネットシステム開発事業、インターネットコンテンツ関連事業、有料職業紹介事業

③設立年月日 平成16年1月9日

④代表者 代表取締役 本郷 崇

⑤資本金 2,000万円

⑥取得価額 53,400千円(持分比率40.0%)

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	20,000	1.375	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他の有利子負債				
1年以内に支払予定の長期未払金	—	1,476	2.50	—
長期未払金(1年以内に支払予定のものを除く)	—	4,428	2.50	平成19年～ 平成22年
合計	—	25,904	—	—

(注) 1 平均利率については借入金及びその他の有利子負債残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期未払金はソフトウェアの割賦購入資産に係る未払金であり、支払期限は5年であります。

3 その他の有利子負債(1年以内に支払予定のものを除く)の連結決算日後5年内における支払予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
その他の有利子負債	1,476	1,476	1,476	—

(2)【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金			963,845		654,545
2 受取手形			—		86,075
3 売掛金	※1		1,307,364		1,972,274
4 貯蔵品			575		239
5 前払費用			110,158		184,064
6 繰延税金資産			25,038		68,728
7 その他			17,606		26,482
貸倒引当金			△7,948		△32,524
流動資産合計			2,416,640	93.5	2,959,886
75.4					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		17,626		17,911	
減価償却累計額		2,795	14,830	4,708	13,202
(2) 機械及び装置		1,140		1,340	
減価償却累計額		985	154	1,126	213
(3) 工具器具備品		80,197		90,597	
減価償却累計額		41,956	38,240	64,699	25,897
(4) 建設仮勘定			—		21,248
有形固定資産合計			53,226	2.1	60,562
1.5					
2 無形固定資産					
(1) 営業権			—		3,600
(2) ソフトウェア			12,212		14,131
(3) ソフトウェア仮勘定			—		311,390
(4) 電話加入権			1,752		1,752
無形固定資産合計			13,964	0.5	330,874
8.4					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		99,598	
(2) 関係会社株式		—		328,300	
(3) 出資金		9,400		9,400	
(4) 長期前払費用		3,640		8,801	
(5) 差入保証金		74,787		129,841	
(6) 繰延税金資産		3,274		190	
(7) その他		9,000		—	
投資その他の資産合計		100,102	3.9	576,131	14.7
固定資産合計		167,293	6.5	967,568	24.6
資産合計		2,583,933	100.0	3,927,455	100.0

		前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		—		6,757	
2 未払金		120,727		338,841	
3 未払費用		719,624		1,069,728	
4 未払法人税等		115,842		356,516	
5 未払消費税等		199,580		227,753	
6 預り金		119,756		179,033	
7 賞与引当金		—		31,595	
8 その他		1,248		3,972	
流動負債合計		1,276,780	49.4	2,214,198	56.4
II 固定負債					
1 長期末払金		—		4,428	
2 退職給付引当金		8,046		—	
固定負債合計		8,046	0.3	4,428	0.1
負債合計		1,284,826	49.7	2,218,626	56.5
(資本の部)					
I 資本金	※2	457,000	17.7	489,880	12.5
II 資本剰余金					
1 資本準備金		575,500		608,380	
資本剰余金合計		575,500	22.3	608,380	15.5
III 利益剰余金					
1 当期末処分利益		266,607		610,845	
利益剰余金合計		266,607	10.3	610,845	15.5
IV その他有価証券評価差額金		—	—	△277	△0.0
資本合計		1,299,107	50.3	1,708,828	43.5
負債資本合計		2,583,933	100.0	3,927,455	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
I 売上高	※1				
1 請負等役務売上高		—		14,925,732	
2 商品売上高		—	11,073,019	177,584	15,103,317
100.0					100.0
II 売上原価					
1 請負等役務売上原価		—		12,345,770	
2 商品売上原価		—	9,046,609	120,237	12,466,007
82.5					82.5
売上総利益			2,026,410		2,637,309
17.5					17.5
III 販売費及び一般管理費					
1 広告宣伝費		3,570		4,412	
2 貸倒引当金繰入額		1,221		24,576	
3 役員報酬		78,935		48,099	
4 給与及び賞与		814,946		834,853	
5 福利厚生費		126,443		146,299	
6 採用関連費		273,340		321,849	
7 旅費交通費		128,387		125,473	
8 賃借料		104,556		103,266	
9 減価償却費		30,368		32,138	
10 支払手数料		83,336		81,183	
11 その他		182,124	1,827,230	202,929	1,925,082
16.5					16.5
営業利益			199,179		712,226
1.8					1.8
IV 営業外収益					
1 受取利息		157		7	
2 半導体関連装置売却益		4,595		—	
3 消費税等差益		—		60	
4 その他		13	4,766	4	72
0.0					0.0
V 営業外費用					
1 支払利息		1,620		498	
2 新株発行費		432		484	
3 その他		19	2,072	0	983
0.0					0.0
経常利益			201,873		711,316
1.8					1.8
税引前当期純利益			201,873		711,316
1.8					1.8
法人税、住民税 及び事業税		112,218		382,338	
法人税等調整額		5,478	117,696	△40,415	341,922
2.3					2.3
当期純利益			84,176		369,393
0.8					0.8
前期繰越利益			182,430		241,452
当期未処分利益			266,607		610,845

売上原価明細書

ア. 請負等役務売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 労務費	※1	8,782,770	97.1	12,011,717	97.3
II 経費		263,838	2.9	334,053	2.7
売上原価		9,046,609	100.0	12,345,770	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
※1 労務費の主な内訳		※1 労務費の主な内訳	
給与手当及び賞与	7,548,889千円	給与手当及び賞与	10,201,831千円
福利厚生費	1,231,632千円	賞与引当金繰入額	31,595千円
		福利厚生費	1,776,741千円

イ. 商品売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 期首商品たな卸高		—	—	—	—
II 当期商品仕入高		—	—	120,237	100.0
III 期末商品たな卸高		—	—	—	—
売上原価		—	—	120,237	100.0

③【キャッシュ・フロー計算書】

当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、当事業年度のキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

		前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		201,873
2 減価償却費		30,368
3 貸倒引当金の増加額又は減少額(△)		1,221
4 賞与引当金の増加額又は減少額(△)		△19,323
5 退職給付引当金の増加額又は減少額(△)		132
6 受取利息		△157
7 支払利息		1,620
8 その他の費用		4,105
9 売上債権の増加額(△) 又は減少額		△256,266
10 その他資産の増加額(△) 又は減少額		△70,625
11 未払費用の増加額又は減少額(△)		111,785
12 預り金の増加額又は減少額(△)		28,867
13 未払消費税等の増加額又は減少額(△)		16,491
14 その他負債の増加額又は減少額(△)		104,853
15 役員賞与の支払額		△18,000
小計		136,945
16 利息の受取額		176
17 利息の支払額		△1,602
18 法人税等の支払額		△221,704
営業活動によるキャッシュ・フロー		△86,185
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△35,476
2 無形固定資産の取得による支出		△5,925
3 出資金の取得による支出		△6,000
4 出資金の返還による収入		290
5 差入保証金の純増加額(△) 又は純減少額		△23,256
6 その他		△9,000
投資活動によるキャッシュ・フロー		△79,367
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増加額又は純減少額(△)		△115,000
2 株式の発行による収入		△432
3 配当金の支払額		△55,900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△171,332
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)		△336,885
V 現金及び現金同等物の期首残高		1,300,730
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	963,845

④【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年6月25日)		当事業年度 (平成18年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			266,607		610,845
II 利益処分量					
1 配当金		25,155		110,955	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		— (—)	25,155	18,460 (—)	129,415
III 次期繰越利益			241,452		481,429

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	—————	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本直入法 により処理し、売却原価は移動平均 法により算定)
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、建物(建物付属設備を除く) については定額法を採用して おります。 なお、耐用年数及び残存価額に ついては、法人税法に規定する 方法と同一の基準によ っております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアに ついては、社内における利用 可能期間(5年)に基づく 定額法を採用して おります。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 定額法を採用して おります。 営業権については商法施行 規則に規定する最長期間 (5年)で均等償却して おります。 また、自社利用のソフト ウェアについては、社内 における利用可能期間 (5年)に基づく定額法 を採用して おります。
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として 処理して おります。	新株発行費 同左
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権に ついては合理的に見積も った貸倒率により、貸倒 懸念債権等特定の債権 については個別に回収 可能性を勘案し、回収 不能見込額を計上して おります。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、支給見込 額のうち当事業年度に 対応する金額を計上 して おります。 当事業年度については 支給見込額がありません ので、賞与引当金を計 上して おりません。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に 備えるため、支給見込 額のうち当事業年度に 対応する金額を計上 して おります。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	(3) 退職給付引当金 ————— (追加情報) 平成17年5月25日開催の取締役会決議により退職給付制度を廃止いたしました。これによる損益に与える影響は軽微であります。
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限が到来する短期投資からなっております。	—————
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号平成15年10月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。

追加情報

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割33,100千円を販売費及び一般管理費(その他)として処理しております。	前事業年度まで売上高は請負等役員売上高のみでしたが、当事業年度より商品売上高が発生しているため、区分して掲記しております。

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
_____	※1 関係会社に対する資産 区分掲記されたもののほか次のものがあります。 売掛金 484,942千円
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 111,800株 発行済株式総数 普通株式 27,950株	※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 111,800株 発行済株式総数 普通株式 29,046株
_____	3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約 950,000千円 借入実行残高 ー千円 <hr/> 差引額 950,000千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
_____	※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 請負等役務売上高 3,070,106千円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在) 現金及び預金勘定 963,845千円 現金及び現金同等物 963,845千円	_____
_____	当事業年度については連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における記載事項として記載していません。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																								
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">15,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">605</td> <td style="text-align: right;">840</td> <td style="text-align: right;">826</td> <td style="text-align: right;">2,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">6,655</td> <td style="text-align: right;">3,361</td> <td style="text-align: right;">2,714</td> <td style="text-align: right;">12,731</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002	減価償却累計額相当額	605	840	826	2,271	期末残高相当額	6,655	3,361	2,714	12,731	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">車両 運搬具 (千円)</th> <th style="text-align: center;">工具器 具備品 (千円)</th> <th style="text-align: center;">ソフト ウェア (千円)</th> <th style="text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,260</td> <td style="text-align: right;">4,202</td> <td style="text-align: right;">3,540</td> <td style="text-align: right;">15,002</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,057</td> <td style="text-align: right;">1,680</td> <td style="text-align: right;">1,534</td> <td style="text-align: right;">5,271</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">5,203</td> <td style="text-align: right;">2,521</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">9,730</td> </tr> </tbody> </table>		車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002	減価償却累計額相当額	2,057	1,680	1,534	5,271	期末残高相当額	5,203	2,521	2,006	9,730
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002																																					
減価償却累計額相当額	605	840	826	2,271																																					
期末残高相当額	6,655	3,361	2,714	12,731																																					
	車両 運搬具 (千円)	工具器 具備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)																																					
取得価額相当額	7,260	4,202	3,540	15,002																																					
減価償却累計額相当額	2,057	1,680	1,534	5,271																																					
期末残高相当額	5,203	2,521	2,006	9,730																																					
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,909千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">12,854千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,909千円	1年超	9,944千円	合計	12,854千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,985千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6,959千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">9,944千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,985千円	1年超	6,959千円	合計	9,944千円																												
1年以内	2,909千円																																								
1年超	9,944千円																																								
合計	12,854千円																																								
1年以内	2,985千円																																								
1年超	6,959千円																																								
合計	9,944千円																																								
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,587千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">844千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,317千円	減価償却費相当額	1,587千円	支払利息相当額	844千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,200千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,000千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">291千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	3,200千円	減価償却費相当額	3,000千円	支払利息相当額	291千円																												
支払リース料	2,317千円																																								
減価償却費相当額	1,587千円																																								
支払利息相当額	844千円																																								
支払リース料	3,200千円																																								
減価償却費相当額	3,000千円																																								
支払利息相当額	291千円																																								
④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																								
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																								
・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																																								
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																								
・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
該当事項はありません。	当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「有価証券関係」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く)の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。 なお、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。	当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「デリバティブ取引関係」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は、技能社員の一部に対して確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。	
(2) 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 <u>8,046千円</u>	
(3) 退職給付費用 勤務費用 <u>2,348千円</u> 計 <u>2,348千円</u>	
(4) 退職給付債務の計算基礎 簡便法を採用しているため、該当事項はありません。	

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成17年 3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">9,012千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,791</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">3,234</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">3,274</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">28,312千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">16.5</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△2.1</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">58.3%</td> </tr> </table>	未払雇用納付金	9,012千円	未払事業税	12,791	貸倒引当金	3,234	退職給付引当金	3,274	繰延税金資産計	28,312千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	住民税均等割	16.5	同族会社の留保金課税	1.1	その他	△2.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (平成18年 3月31日現在)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払雇用納付金</td> <td style="text-align: right;">8,626千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">32,430</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">13,234</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">12,856</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">1,581</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">190</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">68,918千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.7%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>同族会社の留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">48.1%</td> </tr> </table>	未払雇用納付金	8,626千円	未払事業税	32,430	貸倒引当金	13,234	賞与引当金	12,856	未払社会保険料	1,581	その他有価証券評価差額金	190	繰延税金資産計	68,918千円	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2	住民税均等割	4.7	同族会社の留保金課税	2.2	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%
未払雇用納付金	9,012千円																																																
未払事業税	12,791																																																
貸倒引当金	3,234																																																
退職給付引当金	3,274																																																
繰延税金資産計	28,312千円																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1																																																
住民税均等割	16.5																																																
同族会社の留保金課税	1.1																																																
その他	△2.1																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.3%																																																
未払雇用納付金	8,626千円																																																
未払事業税	32,430																																																
貸倒引当金	13,234																																																
賞与引当金	12,856																																																
未払社会保険料	1,581																																																
その他有価証券評価差額金	190																																																
繰延税金資産計	68,918千円																																																
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2																																																
住民税均等割	4.7																																																
同族会社の留保金課税	2.2																																																
その他	△0.7																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.1%																																																

(持分法損益等)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
子会社及び関連会社がありませんので、該当事項はありません。	当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「持分法損益等」の注記については省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
該当事項はありません。	当事業年度については、連結財務諸表を作成しているため、「関連当事者との取引」の注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	46,479円69銭	58,196円26銭
1株当たり当期純利益金額	3,011円70銭	12,376円85銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	2,853円26銭	11,843円85銭
	<p>当社は、平成16年5月20日付で普通株式1株に対し、普通株式2株の割合で株式分割を行いました。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 45,468円00銭 1株当たり当期純利益金額 8,162円48銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 7,789円51銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	84,176	369,393
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	18,460
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(—)	(18,460)
普通株式に係る当期純利益(千円)	84,176	350,933
普通株式の期中平均株式数(株)	27,950	28,354
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,552	1,276
(うち新株予約権(株))	(1,552)	(1,276)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権496個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。	新株予約権方式によるストックオプション(新株予約権393個)。これらの詳細は「新株予約権等の状況」に記載のとおり。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>平成17年6月25日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、取締役、監査役及び従業員又は顧問等に対してストックオプションを付与することを特別決議いたしました。その内容は「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (7) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。</p>	<p>1 平成18年4月25日開催の取締役会決議に基づき、半導体・FPD製造の上流工程である「設計(デザイン)」面でのソリューションサービスを提供できる体制を構築するため平成18年4月26日付で、デバイス設計の高度なノウハウを有する株式会社アルティスタの株式を当社代表取締役若山陽一より取得いたしました。</p> <p>①商号 株式会社アルティスタ ②事業内容 機械・電気・電子機器等の設計・製図、工場内の設備機器の保守・点検業務、精密機器の修理業務及び技術者派遣 ③設立年月日 平成17年9月30日 ④代表者 代表取締役社長 橋口 謙 ⑤資本金 4,500万円 ⑥取得価額 45,480千円(持分比率84.2%)</p>
<p>_____</p>	<p>2 平成17年6月25日開催の定時株主総会決議に基づき、平成18年4月27日開催の取締役会において、平成18年4月28日付で商法280条ノ20及び商法280条ノ21の規定によるストックオプションを目的とした新株予約権を発行することを決議しました。</p> <p>新株予約権の内容は以下のとおりであります。</p> <p>①新株予約権の発行数 80個(各新株予約権1個当たりの株式数:5株) ②新株予約権の発行価額 無償 ③新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式400株 ④新株予約権の行使に際しての払込金額 1株につき249,000円 ⑤新株予約権の行使により発行する株式の発行価額の総額 99,600,000円 ⑥新株予約権の行使期間 平成19年7月1日から平成22年6月末日まで ⑦新株予約権の行使により新株を発行する場合の発行価格のうち資本に組入れない額 1株につき124,500円 ⑧新株予約権の割当対象者数 子会社取締役3名 当社顧問1名</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>3 平成18年2月13日開催の当社取締役会に基づき、平成18年4月1日付で、以下のとおり株式分割により新株式を発行しております。</p> <p>①平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有普通株式1株につき5株の割合をもって分割する。</p> <p>②分割により増加する株式数 普通株式 116,184株</p> <p>③配当起算日 平成18年4月1日 前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="788 591 1433 956"> <thead> <tr> <th data-bbox="788 591 1114 701"> <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p> </th> <th data-bbox="1114 591 1433 701"> <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> </th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="788 701 1114 773"> <p>1株当たり純資産額 9,295円94銭</p> </td> <td data-bbox="1114 701 1433 773"> <p>1株当たり純資産額 11,639円25銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="788 773 1114 845"> <p>1株当たり当期純利益金額 602円34銭</p> </td> <td data-bbox="1114 773 1433 845"> <p>1株当たり当期純利益金額 2,475円37銭</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="788 845 1114 956"> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 570円65銭</p> </td> <td data-bbox="1114 845 1433 956"> <p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,368円77銭</p> </td> </tr> </tbody> </table>	<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>1株当たり純資産額 9,295円94銭</p>	<p>1株当たり純資産額 11,639円25銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 602円34銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 2,475円37銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 570円65銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,368円77銭</p>
<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>								
<p>1株当たり純資産額 9,295円94銭</p>	<p>1株当たり純資産額 11,639円25銭</p>								
<p>1株当たり当期純利益金額 602円34銭</p>	<p>1株当たり当期純利益金額 2,475円37銭</p>								
<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 570円65銭</p>	<p>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 2,368円77銭</p>								
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>4 平成18年6月7日開催の取締役会決議に基づき、採用力の強化及び採用効率のアップを実現し、今後益々高まってくると予想される半導体・FPD製造現場におけるアウトソーシングニーズに応えていく体制を強化する目的で、平成18年6月23日付で、募集活動最適化のノウハウ及びシステム構築力を有する株式会社ゼクウからの第三者割当増資を引き受け、関連会社としました。</p> <p>①商号 株式会社ゼクウ</p> <p>②事業内容 採用戦略・マーケティング関連採用コンサルティング事業、データ解析・データマイニング事業、インターネットシステム開発事業、インターネットコンテンツ関連事業、有料職業紹介事業</p> <p>③設立年月日 平成16年1月9日</p> <p>④代表者 代表取締役 本郷 崇</p> <p>⑤資本金 2,000万円</p> <p>⑥取得価額 53,400千円(持分比率40.0%)</p>								

⑤【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	ジャフコV2-C号投資事業有限責任組合	1	99,598
計			1	99,598

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,626	285	—	17,911	4,708	1,913	13,202
機械及び装置	1,140	200	—	1,340	1,126	140	213
工具器具備品	80,197	10,400	—	90,597	64,699	22,742	25,897
建設仮勘定	—	21,248	—	21,248	—	—	21,248
有形固定資産計	98,963	32,133	—	131,097	70,534	24,797	60,562
無形固定資産							
営業権	—	4,500	—	4,500	900	900	3,600
ソフトウェア	28,293	7,580	—	35,873	21,742	5,660	14,131
ソフトウェア仮勘定	—	311,390	—	311,390	—	—	311,390
電話加入権	1,752	—	—	1,752	—	—	1,752
無形固定資産計	30,046	323,470	—	353,516	22,642	6,560	330,874
長期前払費用	4,196	11,104	1,234	14,066	5,265	3,546	8,801
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額の主なものは以下のとおりです。

ソフトウェア仮勘定 請求・勤怠等の基幹システム一式 311,390千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円) (注)		457,000	32,880	—	489,880
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注) (株)	(27,950)	(1,096)	(—)	(29,046)
	普通株式 (注) (千円)	457,000	32,880	—	489,880
	計 (株)	(27,950)	(1,096)	(—)	(29,046)
	計 (千円)	457,000	32,880	—	489,880
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (注) (千円)	575,500	32,880	—	608,380
	計 (千円)	575,500	32,880	—	608,380

(注) 当期増加は、新株予約権の行使による新株発行によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,948	32,524	—	7,948	32,524
賞与引当金	—	31,595	—	—	31,595

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	401
預金	
普通預金	653,806
別段預金	337
小計	654,143
合計	654,545

② 受取手形

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社東京精密	69,595
株式会社西村ケミテック	16,480
合計	86,075

b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	8,719
平成18年5月	15,516
平成18年6月	14,559
平成18年7月	47,280
合計	86,075

③ 売掛金

a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
松下エクセルプロダクツ株式会社	484,500
株式会社アロービジネスメイツ	122,411
株式会社コラボレート	116,915
株式会社東芝セミコンダクター社	113,942
ソニーイーエムシーエス株式会社	113,148
その他	1,021,355
合計	1,972,274

b) 売掛金滞留状況

期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)		
1,307,364	15,858,483	15,193,572	1,972,274	88.5	37.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

④ 貯蔵品

区分	金額(千円)
パンフレット	239
合計	239

⑤ 関係会社株式

区分	金額(千円)
子会社株式	
ネクサス・テクノロジー株式会社	15,300
計	15,300
関連会社株式	
松下エクセルプロダクツ株式会社	9,000
株式会社ウインズ	264,000
株式会社クロスオーバー	40,000
計	313,000
合計	328,300

⑥ 買掛金

相手先	金額(千円)
ネクサス・テクノロジー株式会社	6,757
合計	6,757

⑦ 未払金

区分	金額(千円)
株式会社CSK	160,768
株式会社ハウスメイトパートナーズ	55,943
株式会社フジワーク	14,879
その他	107,248
合計	338,841

⑧ 未払費用

区分	金額(千円)
未払給与	835,911
未払社会保険料	212,617
未払障害者雇用納付金	21,200
合計	1,069,728

⑨ 未払法人税等

区分	金額(千円)
法人税	215,714
事業税	79,701
住民税	61,100
合計	356,516

⑩ 未払消費税等

区分	金額(千円)
未払消費税	182,202
未払地方消費税	45,551
合計	227,753

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、10株券、1株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告は電子公告の方法により行う。 http://www.nihon-aim.co.jp/ir/ep.html ただし、やむを得ない理由により電子公告ができない場合は日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社は端株制度の適用を受けておりますが、現在端株は生じておりません。また、定款の定めにより端株主は利益配当金を受ける権利を有しております。

なお、端株主の利益配当金に関する基準日は上記のとおりであります。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第10期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月27日
関東財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書 | (第11期中) | 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日 | 平成17年12月22日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券届出書(新株予約権証券の発行)
及びその添付書類 | | | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出 |
| (4) 有価証券届出書(新株予約権証券の発行)
及びその添付書類 | | | 平成17年12月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

日本エイム株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 荘助 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エイム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エイム株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月25日

日本エイム株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 荘助 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エイム株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第10期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エイム株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月24日

日本エイム株式会社

取締役会 御中

東京北斗監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 安田 荘助 ㊞

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中川 隆之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本エイム株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本エイム株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。